



◎「探究 (Study)、誠実 (Sincerity)、
気迫 (Spirit)」の「3Sの心」を校訓
とする。6年間を通して、野外活動や
企業連携などの体験学習、フォニックス・
イメージ教育などの英語教育に力を
入れる。2002年度からスーパーサイエ
ンスハイスクール、14年度からスーパー
グローバルハイスクールの指定校。

設立

1986(昭和61)年

形態

全日制/普通科/共学

生徒数

1学年約300人

2015年度入試合格実績(現浪計)

国公立大は、北海道大、東北大、東京大、
一橋大、名古屋大、京都大、大阪大、
神戸大、大阪府立大などに301人が合
格。私立大は、慶應義塾大、中央大、
早稲田大、同志社大、立命館大、関西
学院大などに延べ535人が合格。

住所

〒636-0082
奈良県北葛城郡河合町葉井295

電話

0745-73-6565

Web Site

<http://www.nishiyama.ed.jp>

奈良県・私立

西大和学園中学・高校

学校改革

国際理解教育とICTで 生徒が主体的に学ぶ 姿勢を引き出す

変革のステップ

背景

◎進学実績が向上す
るにつれて、これまで
の「量を与える指導」
では満足しない生徒
が増えてきた

STEP 1

実践

◎体験活動や企業と
連携しての国際理解
教育の充実、ICTの
活用により、生徒の
主体性を引き出す指
導へ転換

STEP 2

成果

◎東京大・京都大合
格者100人を維持し
つつも、多様な体験
を通じて視野を広げ、
自ら学びを工夫する
生徒が増えた

STEP 3

生徒の主体性を引き出す
指導に転換

2015年に創立30周年を迎えた西大和学園
中学・高校は、創立以来、国公立大合格者数を
伸ばし、例年、東京大・京都大合わせて100
人以上の合格者を出している。02年度にスー
パーサイエンスハイスクール(SSH)の指定を
受け、理数教育に力を入れてきた。また、開校
時から高校1年生全員に海外研修を必修とする
など、国際理解教育にも力を入れ、14年度には
スーパーグローバルハイスクール(SGH)の
指定を受け、取り組みを深化させている。

順調に発展してきた同校だが、15年程前、大
きな岐路に立たされた。旧帝大の合格者が急増
していた時期、新入生の学力も年々上がってい
ったが、それまでの指導では満足しない生徒が
増えていったという。草創期から教壇に立つて
きた上村佳永学^{かみむらよしひさ}園長は、次のように振り返る。

「本校の発展の原動力が、先生方の情熱あ
ふれる指導にあったことは間違いありませ
ん。ただ、進学実績を出さなければならぬ
というプレッシャーから、量を与えて基礎学
力を付けることに、指導の大半を費やしてい
ました。生徒たちの表情や姿から『やらされ
感』が感じられるようになり、今の指導が生
徒の夢の実現につながっているのかという疑
問が湧いてきたのです」

自分たちは、大学での学びにつながる力を生徒に育めているのか、生徒の夢や希望を引き出す指導がより大事なのではないか……。そうした教師たちの葛藤が、新たな指導を模索する動きへとつながっていった。

仲間との協働で得られる 充実感を味わってほしい

転機は02年度に訪れた。SSH指定校となり、大学や研究機関と連携した共同研究や出前講義



西大和学園中学・高校学園長
上村佳永 かみむら よしひさ
教職歴29年。同校に赴任して30年目。「先生方の意欲を形にし、子どもの可能性を徹底的に追求して、挑戦する学校運営を心掛けている」



西大和学園中学・高校
宮北純宏 みやきた じゅんこう
教職歴19年。同校に赴任して20年目。高校2年学年部長、進路指導部長、生徒指導部長。「まほろばの国で、麗しき人材を育成していきたい」



西大和学園中学・高校
丸谷貴紀 まるたに たかき
教職歴10年。同校に赴任して8年目。国際教育部主任。「失敗は成功への練習。失敗を恐れずに挑戦する生徒を育てたい」



西大和学園中学・高校
平山巧 ひらやま たくみ
教職歴8年。同校に赴任して9年目。英語科主任。「全ての取り組みは生徒のために。常に生徒目線」

などが増えていった。すると生徒は、最先端の科学とはどのようなものか、社会でどう役立っているのかを肌で感じ、そこから視野を広げ、自分の将来を見据えて主体的に進路を模索するようになっていったのだ。進路指導部長の宮北純宏先生は、体験活動の意義を次のように語る。

「本校の生徒はインプットは得意ですが、アウトプットは苦手で、これが正解だと確信が持てなければ、なかなか行動に移せません。自分の中だけで完結させるのではなく、仲間と考えや体験を共有して得られるものもたくさんあることを、様々な活動を通して学んでほしいと思っています」

国際理解教育も、生徒の主体性を重視する形へと変えた。海外研修では、以前は高校1年生全員が中国へ赴いたが、現在はベトナム・カンボジア、シンガポール・マレーシア、インド（14年度までトルコ）の3コースから生徒が自ら研修先を選ぶ。

それを更に発展させる形で、同校ではSGHの活動を行っている（学校設定科目「SG研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」）。柱の1つは、企業との協同によるビジネスプランの立案だ。参加は希望制で、14年度は現高校2年生60人がエントリーした。まず、海外研修先として、生徒はベトナム・カンボジア、またはインドを選ぶ。研修は10月に行われるが、その前の7月から、グループごとに研修先の国の課題を調べ、現地調査のテーマ

を複数準備する。そうして訪れた現地では、NGOやJICAの職員などに話を聞き、人々は何に困っているのか、貧困の原因は何かなどを調べ、帰国後、雇用創出・経済活性化などのプランを練り、企業との連携を探るといった流れだ。

「幸せとは何か」 課題の根本に思いを巡らせる

渡航前は、大半の生徒が児童労働や女性差別など人権に関する課題を挙げるが、現地に赴き、オートバイの量や違法駐車の実態を見て、交通事情や都市のインフラなど、生活に差し迫った問題が山積していることを実感する。すると、帰国後、マンホールの改善、モノレールの敷設といった交通網の整備など、生活に根差したテーマに変える生徒が目立つという。国際教育部主任の丸谷貴紀先生は次のように述べる。

「研修前、生徒は貧困地域を先進国の目線で考えますが、実際に現地を見て、そこに住む人の声を聞くことで、自分たちの提案が独り善がりのものであり、現地の人々が求めているものでないことに気付いていきます」
最も難しいのは、生徒の問題意識に合致する企業を探ることだ。生徒はインターネットで事業内容を調べ、良いと思った企業があれば、すぐに広報部に連絡して自分たちの意向を伝える。

「希望に合う企業がなければ、事業内容を深

く吟味する前に、とにかくアプローチさせています。日本企業の課題の1つは、意思決定の遅さにあると思います。良いと思ったら行動し、その後に方向転換、軌道修正をするという習慣を、生徒には高校時代から付けてほしいと考えています」(丸谷先生)

14年度に海外研修を行った高校2年生は現在、企業と連携して産学協同のプランを模索している。最終的にはグループごとにプランをまとめ、それらを生徒間で相互評価する予定だ。

海外研修で味わった異文化体験は、生徒にとっては大きな糧になっているという。

「研修前は、国が貧しいから幸せではないというイメージを持つ生徒が少なからずいました。しかし、実際に現地に行くと、貧しい村の子どもたちも笑顔で迎えてくれますし、熱心にコミュニケーションを取ってくれます。そのような姿を見て、『本当の幸せとは何か』といった課題の根本に行き着いた生徒も多かったようです」(丸谷先生)

アクティブ・ラーニングで 授業が変わり、生徒も変わる

生徒の主体性を育む場は教室の中にもある。近年、同校はアクティブ・ラーニングを活発に行っている。中でも英語科は意欲的に取り組んでいる。英語科主任の平山巧先生はこう言う。

「国際理解教育やキャリア教育によって、多くの生徒の目標が大学進学だけではなくなってきたいます。その流れの中で、英語の授業でも、習得した英語のスキルを使って何を表現するのかを重視するようになりました」

ある授業では、01年のアメリカ同時多発テロの遺族と加害者家族のインタビュー映像を見て、各自が考えたことを英語でメモし、グループで話し合った後、各グループの代表者が英語で全体発表をした。個人↓グループ↓全体を意識した授業設計で、個人で思考する場面、生徒同士で切磋琢磨する場面をつくり出している。

話し合いでは、自分の考えがうまく伝わらない場面やメンバーから教えられる場面もある。そのような場面を通して、生きた英語を身に付ける必要性を実感し、学ぶ意欲を高める生徒も多い。被害者・加害者双方の意見を聞くことで「テロに対する見方が変わった」という生徒もいるなど、国際理解の一助にもなっている。

生徒の思いに添えて タブレット端末を導入

ICT活用も授業改善に大いに役立っている。現高校2年生の1年次から全員にタブレット端末を支給しているが、そのきっかけは現高校2年生が中学3年生時に行ったリーダーズキャンプだ。そこでは、参加者約40人が、学校を

より良くするにはどうすればよいかを自由に語り合った。学校の役割は何か、そもそも学力とは何かといった根源的な問いにまで及び、その中でSNSを使って自宅でも学び合いが出来るシステムの導入が提案された。セキュリティ上、SNSは導入できなかったが、タブレット端末支給を実現させた。

ただ、携帯電話も持ち込みが禁止されている同校だけに、タブレット端末導入のハードルは低くなかった。「ゲームばかりしたらどうする」といった声が教師や保護者から寄せられた。それでも導入を決めたのは、学校を良くしたいという生徒の思いを形に出来れば、生徒と教師の間に一体感が生まれ、共に成長し合う関係を築けると考えたからだ。

「自分たちが学校をつくっているという責任感、勉強や部活、行事など、あらゆる活動の土台になります。行動を起こせば形になることを経験させ、生徒が主体的に動いてくれることを期待しました」(宮北先生)

生徒自らタブレット端末使用の ガイドラインを策定

タブレット端末導入に当たっては、各クラスのICT運用委員がガイドラインを策定し、自主的に使用目的を制限している。学習以外の用途に使用しないことはもちろん、学習アプリケ

図 ICT総会・配布資料「新企画 Ace について」(抜粋)

【趣旨】 委員会設立から1年。前年度はルール整備とその浸透から始まったが、今年度に入って、先生方向への研修会をさせていただくなど、徐々に活動の幅が広がってきたように思う。そんな中、高校2年生という、受験もそろそろ意識しなければならない時期に、この委員会はどのように学年に対してアプローチするのが良いのかと考えた時に、「学力向上」と「IT意識向上」を掛け合わせるにより、更なる発展を望めるのではないかと考えた。

【名称】 Ace (エース) Advanced cooperative education (先進的かつ共同的な教育)

【コンセプト】 頭脳同士の補充 高校2年生はついに受験の時期を迎えようとしている。多くの先生方が口をそろえておっしゃるように、「受験は団体戦」である。そこで私たちは、「級友が持っているのに自分は持っていない知識」に着目した。もし互いに高め合い、その知識を吸収することが出来れば、成績が上位である人と知識において並ぶことが出来る。このように、いまだ不足する知識の補充が可能で、「生徒主体の」場をつくることこそが、効率的な学習への第一歩だと考えた。

【形態】 グループワーク、講義形式など自由。全教科を対象とする。(以下略)

ICT 運用委員(生徒)が企画・運営する「ICT 総会」では、委員から ICT を活用した新たな学習方法が提案された。*学校資料を基に編集部で作成

ーションのダウンロードを希望する際は、必ず ICT 運用委員への申請を通じて、教師の許可を取る。ガイドラインの素案は宮北先生が作成したが、生徒の自主規制は教師の期待を超えた厳しいものだったという。

学習での活用でも、生徒のアイデアは教師の想像を大きく超えている(図)。学級で分担して英単語帳に単語の意味や派生語を入力し、それらをクイズアプリに連動させて定着度を測れるようにした。英文を入力するとコンピュータの音声で英文を読み、同時にテキストの色も変わるアプリで、リスニングを練習する生徒もいる。教師が配布するプリントも全てサーバーに

ミドルリーダーが語る 改革への思い

外部との連携による「化学反応」に期待

進路指導部長 宮北純宏

タブレット端末の導入は、ここ数年の中で最も難しい取り組みでした。校内や保護者からの反対が予想され、実際そうした声が上がりました。しかし、今後の生徒や教員を含め、我々のために実現すべきことでした。

私自身が率先して動くかどうかは、その内容によります。単純に難しい場合、そして、最終的には他の先生に任せたいけれども、その前に私が着手しておいた方がよい場合には、率先して動くように心掛けています。

今、海外トップ大学の学生を日本に招き、一緒にビジネスプランをつくる計画を立てています。京都・大阪・奈良には数百年以上の歴史を持つ企業があります。海外の学校と連携し、歴史ある企業を巻き込んで、本校に新風を吹かせようと考えています。新しい取り組みはわくわくします。他の先生も同じだと思いますし、それが伝播して生徒たちもわくわくするはず。挑戦には失敗が付きものですが、それを超える喜びややりがいがあると思えば、迷わず挑戦できます。

今後、教師の役割は、知識や技能を教える存在から、生徒を学びへ導くコーディネーターへと大きく変わると思います。そのため、教師には、校内で完結するのではなく、外部とつながり、新しいもの呼び込む努力が求められるでしょう。新しい風が入れば、必ず化学反応が起こり、生徒に大きな変化をもたらすはず。生徒の心の火を絶えず燃やし続けるのが我々の役目であり、その連続の中で、おのずと生徒の潜在能力も引き出されていくと期待しています。

入っており、生徒はそれらを自由に取り出して復習できる。中には自ら演習問題を作り、サーバーにアップする生徒もいると、平山先生は言う。「生徒は発想が柔軟で、ICTの活用力は教師よりはるかに上です。教師がルールを引かず、見守るのが何よりの指導になっています」15年度には、教師にも1人1台のタブレット端末を支給した。

「連絡事項を電子化することで朝礼の時間を減らすなど、ICT活用で捻出した時間を、生徒と直接かわる時間に充ててもらい、今まで以上に生徒の状態を把握し、緊密な関係を築いてほしいと考えました」(上村学園長)15年度末には「Classi」(*)を全端末に導

入予定だ。授業アンケートや学習状況の記録などにより、生徒把握が容易になる上、懸案だったSNSによる学び合いの環境も整う。今後は、生徒に任せる場面を増やし、その力を引き出していきたいと、上村学園長は語る。

「高い進学実績を維持しつつ、授業や学校運営などに生徒の力をどのように生かしていくのが、引き続きの課題です。教師と生徒とのかわり方を根本的に変える必要があるかもしれません。本校の先生方は新しいことに率先して挑戦しています。このスピード感を維持しつつ、生徒からどんどんアイデアが出るようになれば、本校の新しい未来が見えてくると期待しています」

今回のテーマに関連する過去の記事はベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでご覧いただけます。

2014年10月号指導変革の軌跡「[広島県・私立広島女学院中学校](#)」など

▶▶▶ <http://berd.benesse.jp> → HOME > 教育情報 > 高校向け

*ソフトバンクとベネッセコーポレーションの合弁会社である Classi 株式会社が提供する、学校教育での ICT 活用を総合的に支援するサービス。